



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日
東

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6763 URL <https://www.noble-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 満寿夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 丸山 睦雄 (TEL) 044-422-3831
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,349	8.4	1,248	△13.0	1,826	13.0	1,095	△15.7
2022年3月期第3四半期	11,395	32.9	1,434	294.3	1,616	301.4	1,298	308.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,239百万円(40.7%) 2022年3月期第3四半期 1,591百万円(289.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	111.87	111.86
2022年3月期第3四半期	132.61	132.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	30,725	25,878	82.5
2022年3月期	29,087	24,348	81.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 25,342百万円 2022年3月期 23,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—		
2023年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	9.2	1,500	△11.7	1,800	△11.0	1,400	△11.5	143.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	10,141,833株	2022年3月期	10,141,833株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	352,132株	2022年3月期	351,971株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,789,792株	2022年3月期3Q	9,791,317株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
製品別販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米を中心としたウィズコロナ政策により景気の持ち直しが期待されましたが、インフレ抑制を目的にした政策金利引き上げによる金融引き締めが進み、景気の回復ペースが鈍化しました。また、半導体や原材料などの調達難は一時期と比較し改善方向ではありますが、一方、ウクライナ問題に伴う資源供給不足や、エネルギーなどの価格高騰による物価上昇が継続しました。

わが国経済は新型コロナウイルス感染症の規制緩和により経済は正常化の傾向にありましたが、日米の金利差の拡大から円安が進行し物価上昇圧力が強まった一方、年末には日銀の政策転換から反転円高となり、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。

当社グループの属するエレクトロニクス業界においては、自動車関連市場やゲーム市場向けなど、引き続き半導体不足による生産調整や、中国のゼロコロナ政策の大幅緩和による混乱の影響で生産計画変更が実施されており、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中、当社グループは、2021年5月に策定した、未来のNOBLEを見据えて、「抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化」を長期ビジョンとした中期5ヵ年計画の第2ステップにあたる今期は、その目標達成に向けて、センサー・医療・非接触を合言葉に、医療や産業機器分野への拡販を推し進め、既存領域の拡大を図り、また、非接触センサー開発などにより、顧客ニーズを捉えた新製品の展開を行ってまいりました。また、次期中計の課題となる新領域の確立の取組を進めており、5G関連の製品開発を強化による通信・公共分野の開拓や、当社技術「センサー」+新規開拓テーマ「水」+SDGs「社会貢献活動」をにらんで、社会課題解決への取組強化の為、防災、医療・ヘルスケア(MEMS)、介護分野の開拓を進めております。さらに製造工場のDX化に向けた設備投資を進め、I.o.T機能を持たせた製造ラインの導入・拡大を図っております。省人化、無人化など生産性向上とコストダウンを継続的に行い、競争力強化を図るとともに生産の最適化や環境問題・BCPの観点から生産地の見直しも検討してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は123億49百万円(前年同期比8.4%増)となりました。営業利益は12億48百万円(前年同期比13.0%減)、経常利益は18億26百万円(前年同期比13.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億95百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

当第3四半期においては、自動車関連市場や産業機械市場における半導体供給不足による生産計画の変更の影響が継続したことにより減少しましたが、ゲーム機市場向け、AV機器向けや家電市場向けは概ね堅調に推移しましたことに加え、医療ヘルスケア向けが大きく伸びました。

この結果、電子部品の売上高は119億71百万円(前年同期比8.7%増)となり、営業利益は11億76百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

新型コロナウイルス感染症の影響は残っているものの、ゲーム関連機器は堅調に推移しました。医療・ヘルスケア向けは、拡販活動の成果により大幅に増加したことに加え、機構部品も需要が旺盛でした。

この結果、売上高は61億59百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は3億26百万円(前年同期比63.3%減)となりました。

b. アジア

中国地域においては、ゼロコロナ政策の大幅緩和による中国市場の混乱を受けましたが、アセアン地域においては景気回復傾向であり個人消費が堅調でした。デジタルカメラ用レンズ向けセンサーやデジタルカメラ・ビデオカメラ向け操作ブロックなどAV機器向けは回復傾向となりました。

この結果、売上高は55億90百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は7億81百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

c. 北米

自動車関連市場は顧客の在庫調整が進み低調でしたが、全体的に受注は堅調に推移しました。

この結果、売上高は2億20百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は18百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

②その他

環境対応緩衝材は、医療機向けや半導体関連市場向けに加え、果実や根野菜向け緩衝材の拡販をすすめており順調に推移しておりますが、機械設備の製造販売は新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け低調でした。

この結果、その他事業の売上高は3億77百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は67百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ16億37百万円増加し307億25百万円となりました。その内訳は、流動資産が14億88百万円増加し193億0百万円、固定資産が1億49百万円増加し114億25百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し48億47百万円となりました。その内訳は、流動負債が98百万円減少し27億95百万円、固定負債が2億6百万円増加し20億51百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ15億29百万円増加し258億78百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.9%から82.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年8月5日に公表しました「2023年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。また、配当予想についても変更はございません。

今後、業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,803,509	9,631,253
受取手形及び売掛金	3,473,688	4,122,766
電子記録債権	653,465	774,904
有価証券	234,875	571,284
商品及び製品	1,512,850	1,834,076
仕掛品	761,458	808,398
原材料及び貯蔵品	921,880	1,106,908
その他	455,325	456,430
貸倒引当金	△5,175	△5,910
流動資産合計	17,811,879	19,300,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,857,503	1,937,849
機械装置及び運搬具（純額）	1,330,420	1,354,523
その他（純額）	987,502	1,233,359
有形固定資産合計	4,175,426	4,525,732
無形固定資産		
投資その他の資産	47,572	37,926
投資有価証券	2,825,600	2,651,028
退職給付に係る資産	3,682,801	3,680,749
その他	546,932	532,607
貸倒引当金	△2,424	△2,424
投資その他の資産合計	7,052,910	6,861,961
固定資産合計	11,275,909	11,425,621
資産合計	29,087,788	30,725,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	881,112	749,578
電子記録債務	636,700	544,754
短期借入金	43,390	39,864
未払法人税等	211,700	191,567
賞与引当金	370,333	277,690
役員賞与引当金	24,750	—
その他	726,067	992,520
流動負債合計	2,894,055	2,795,976
固定負債		
役員株式給付引当金	55,197	74,430
退職給付に係る負債	120,675	150,986
その他	1,669,143	1,826,053
固定負債合計	1,845,016	2,051,470
負債合計	4,739,071	4,847,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	13,439,445	13,893,797
自己株式	△790,775	△790,926
株主資本合計	21,558,062	22,012,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,117,693	1,384,734
為替換算調整勘定	276,191	1,200,586
退職給付に係る調整累計額	871,539	744,952
その他の包括利益累計額合計	2,265,425	3,330,273
新株予約権	1,284	654
非支配株主持分	523,944	535,099
純資産合計	24,348,717	25,878,288
負債純資産合計	29,087,788	30,725,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	11,395,340	12,349,021
売上原価	7,518,828	8,425,088
売上総利益	3,876,511	3,923,933
販売費及び一般管理費	2,442,306	2,675,467
営業利益	1,434,204	1,248,465
営業外収益		
受取利息	23,614	33,174
受取配当金	69,217	117,519
受取賃貸料	47,306	50,607
為替差益	38,903	368,540
その他	29,141	45,831
営業外収益合計	208,182	615,673
営業外費用		
支払利息	3,028	3,201
固定資産賃貸費用	19,902	26,304
その他	2,675	7,778
営業外費用合計	25,605	37,284
経常利益	1,616,781	1,826,854
特別利益		
投資有価証券売却益	25,809	—
特別利益合計	25,809	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	200,000
減損損失	5,665	—
固定資産売却損	11,400	—
特別損失合計	17,065	200,000
税金等調整前四半期純利益	1,625,525	1,626,854
法人税等	293,202	452,330
四半期純利益	1,332,322	1,174,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,853	79,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,298,469	1,095,157

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,332,322	1,174,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,266	262,394
為替換算調整勘定	221,081	929,737
退職給付に係る調整額	△133,991	△127,635
その他の包括利益合計	259,356	1,064,496
四半期包括利益	1,591,678	2,239,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,511,560	2,160,005
非支配株主に係る四半期包括利益	80,118	79,015

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,017,697	377,642	11,395,340	—	11,395,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,116	310,468	314,585	△314,585	—
計	11,021,814	688,111	11,709,925	△314,585	11,395,340
セグメント利益又は損失(△)	1,421,955	△1,318	1,420,637	13,567	1,434,204

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,597,138	5,198,442	222,116	11,017,697	—	11,017,697
地域間の内部売上高 又は振替高	4,196,646	3,179,488	—	7,376,135	△7,372,018	4,116
計	9,793,784	8,377,931	222,116	18,393,833	△7,372,018	11,021,814
地域別利益	890,937	556,953	19,794	1,467,686	△45,730	1,421,955

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,665千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,971,137	377,884	12,349,021	—	12,349,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,051	380,120	385,171	△385,171	—
計	11,976,188	758,004	12,734,193	△385,171	12,349,021
セグメント利益	1,176,071	67,177	1,243,248	5,216	1,248,465

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	6,159,372	5,590,917	220,846	11,971,137	—	11,971,137
地域間の内部売上高 又は振替高	4,184,038	3,515,055	—	7,699,094	△7,694,043	5,051
計	10,343,411	9,105,973	220,846	19,670,232	△7,694,043	11,976,188
地域別利益	326,546	781,649	18,577	1,126,772	49,298	1,176,071

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

製品別販売実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%		%	
前面操作ブロック (千円)	3,151,405	27.7	3,276,341	26.5	104.0
可変抵抗器 (千円)	1,897,750	16.6	1,748,037	14.1	92.1
固定抵抗器 (千円)	1,556,103	13.7	1,761,880	14.3	113.2
センサー (千円)	2,371,228	20.8	2,925,619	23.7	123.4
機構部品 (千円)	1,374,217	12.1	1,652,490	13.4	120.2
その他の電子部品 (千円)	666,992	5.8	606,767	4.9	91.0
小計 (千円)	11,017,697	96.7	11,971,137	96.9	108.7
その他					
その他 (千円)	377,642	3.3	377,884	3.1	100.1
小計 (千円)	377,642	3.3	377,884	3.1	100.1
合計 (千円)	11,395,340	100.0	12,349,021	100.0	108.4